

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	3,146,081	3,545,261	4,238,268
経常利益(千円)	295,128	465,560	342,402
四半期(当期)純利益(千円)	136,156	255,448	239,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,847	274,069	227,999
純資産額(千円)	4,709,269	5,068,629	4,819,493
総資産額(千円)	6,597,125	6,968,568	6,566,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.83	192.93	180.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	72.6	73.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.90	91.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において緊縮財政の影響で成長鈍化・停滞が続きましたが、アジア経済は緩やかに持ち直しました。同期の日本経済は、震災復興需要による下支えのもと、円安により輸出採算が良化し、個人消費も自動車販売等で底入れのあと持ち直しとなりました。新政権の緊急経済対策開示などもあり景況感は改善しましたが、実体経済は小幅な業況改善に留まっております。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器業界で復調傾向となり、新規受託製品の量産移行が相俟って、ドライループ事業全体の受注生産活動を底支えして、期初の業績予想近傍の実績で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,545百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は291百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は465百万円（前年同期比57.7%増）、四半期純利益は255百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比13.1%の増収、光学機器向けがドライループ・タイランドにて当該業界からの受注品目増を受けて、前年同期比73.5%の増収となり、一方で電子部品関連は5.2%の減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,530百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

<その他事業>

一般消費者向けナノカーボン製品の販売は、個人消費動向の改善の兆しがありましたが、当該製品の売上高は低調に推移しました。産業界向け製品も関連業界の生産活動が未だ復元せず、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産は一進一退の状況にあります。

この結果、その他事業の売上高は14百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、6,968百万円（前期末比6.1%増）となりました。これは主に、連結子会社ドライループ・タイランドの新工場施設購入等による有形固定資産純額218百万円の増加の他、関係会社出資金105百万円の増加、現金及び預金92百万円の増加、受取手形及び売掛金31百万円の増加などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、1,899百万円（前期末比8.8%増）となりました。これは主に、未払法人税等105百万円の増加、支払手形及び買掛金54百万円の増加などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、5,068百万円（前期末比5.2%増）となりました。これは主に、四半期純利益255百万円の加算、配当金39百万円の支払いにより株主資本が215百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,500	13,235	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,235	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,757	2,326,435
受取手形及び売掛金	833,819	865,082
商品及び製品	92,318	88,601
仕掛品	57,709	46,826
原材料及び貯蔵品	57,335	57,112
繰延税金資産	11,782	27,785
その他	36,136	50,051
貸倒引当金	232	256
流動資産合計	3,322,627	3,461,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,696,148	1,702,730
減価償却累計額	903,246	949,366
建物及び構築物(純額)	792,902	753,364
機械装置及び運搬具	1,411,596	1,437,511
減価償却累計額	1,009,609	1,077,578
機械装置及び運搬具(純額)	401,987	359,933
工具、器具及び備品	141,858	153,044
減価償却累計額	93,540	101,858
工具、器具及び備品(純額)	48,318	51,185
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	1,253	298,156
有形固定資産合計	2,390,177	2,608,354
無形固定資産	59,270	58,201
投資その他の資産		
投資有価証券	11,256	13,507
関係会社出資金	587,669	693,453
繰延税金資産	79,363	42,653
その他	115,685	90,758
投資その他の資産合計	793,975	840,372
固定資産合計	3,243,423	3,506,928
資産合計	6,566,050	6,968,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,032	393,905
短期借入金	103,969	69,090
1年内返済予定の長期借入金	180,400	100,400
未払法人税等	34,754	139,782
賞与引当金	15,430	42,067
その他	116,987	90,606
流動負債合計	790,575	835,852
固定負債		
長期借入金	705,800	810,000
退職給付引当金	123,246	127,721
長期未払金	126,934	126,364
固定負債合計	955,981	1,064,086
負債合計	1,746,556	1,899,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,076,537	4,292,264
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,901,926	5,117,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,000	1,668
為替換算調整勘定	72,725	53,868
その他の包括利益累計額合計	75,726	55,537
少数株主持分	6,705	6,513
純資産合計	4,819,493	5,068,629
負債純資産合計	6,566,050	6,968,568

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	3,146,081	3,545,261
売上原価	2,294,758	2,657,186
売上総利益	851,323	888,074
販売費及び一般管理費	572,201	596,545
営業利益	279,121	291,528
営業外収益		
受取利息	981	282
受取配当金	124	65
為替差益	1,379	161,656
持分法による投資利益	15,043	19,537
受取保険金	12,299	-
その他	876	1,091
営業外収益合計	30,704	182,633
営業外費用		
支払利息	7,701	8,499
社債利息	5,525	-
その他	1,470	101
営業外費用合計	14,697	8,601
経常利益	295,128	465,560
特別損失		
固定資産除却損	5,427	45
固定資産売却損	110	-
特別損失合計	5,538	45
税金等調整前四半期純利益	289,590	465,514
法人税、住民税及び事業税	172,779	191,657
法人税等調整額	9,869	19,970
法人税等合計	162,909	211,627
少数株主損益調整前四半期純利益	126,680	253,887
少数株主損失 ()	9,475	1,561
四半期純利益	136,156	255,448

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,680	253,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	1,332
為替換算調整勘定	2,898	17,925
持分法適用会社に対する持分相当額	11,086	924
その他の包括利益合計	8,833	20,181
四半期包括利益	117,847	274,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,190	275,638
少数株主に係る四半期包括利益	9,343	1,569

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,355千円	22,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	158,900千円	146,945千円
のれんの償却額	-	2,068

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円83銭	192円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,156	255,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,156	255,448
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成18年2月17日臨時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成25年2月17日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。